

平成26年度

旭川市の高等教育を考える会議報告書

平成27年3月

旭川市の高等教育を考える会議

## 目次

	頁
1 はじめに	1
2 旭川市の高等教育を考える会議の活動	2
3 大学新設の課題の検討	3
(1) 初期投資による後年度負担	3
(2) 運営費負担	3
(3) 学生の確保	3
(4) 教員の確保	4
(5) 地域内の人材需要	4
(6) 道内、市内の他の大学との関係	4
(7) 大学設置のビジョン	5
(8) 設置主体	5
4 大学設置のポイント	6
(1) 優秀な学生の確保	6
(2) 条件の良い就職先が得られるための大学	6
(3) 社会的な人材需要に対応した学部、学科について	6
(4) 熱意や力量が備わった教員の確保について	7
(5) 地元で就職する学生	7
(6) 地域の活性化について	8
(7) どのような大学を目指すのか	9
(8) その他	10
5 意見聴取結果の概要	11
(1) 学校法人旭川大学 理事長 山内 亮史氏の公立大学設置 に係る主な意見	11
(2) 旭川に公立「ものづくり大学」の開設を目指す市民の会会長 長原 實氏 の公立大学設置に係る主な意見	11
6 まとめ	12

## 1 はじめに

全国における大学を取り巻く状況は、一部の私立大学の定員割れに見られるとおり厳しい状況にあり、今後も18歳人口の減少により、より厳しさが増すことが予想される。

一方、昨年5月に日本創成会議が発表した将来人口推計は、改めて人口減少という問題をクローズアップさせることとなり、多くの自治体においては、人口減少にどのように取り組むのか、その対策が喫緊の課題となっている。

こうした中、旭川市においては、東海大学旭川キャンパスの閉校をきっかけとしながら、高等教育機関に関わる調査を行ってきたところであるが、大学設置の検討に当たっては、若者の学びの場の充実という視点のほか、人口減少を背景としながら大学の設置が地域の活性化にどのようにつなげられるかも重要なポイントとなっており、国においても既存の公立大学を活用した地域活性化について検討されている状況にあるが、大学の設置により、直ちに地域の活性化につながるとは考えにくく、大学設置以外の様々な手法による地域の活性化について検討する必要があると考える。

しかしながら、大学の設置が地域にもたらす効果は、若者が集まり、まち全体の教育や文化の質が高まるなどの社会的な効果や、学生や学校関係者の消費活動による経済的な効果が見込まれる。また、公立大学である以上、より積極的な地域への貢献が求められることになるが、そのためには、産学官の連携はもとより、地域が一体となった取組により、地域への人材の供給、産業の活性化などが期待できるものと考えられる。

本会議は、平成26年3月に作成された「旭川市における高等教育に関する調査報告書」にある大学新設の検討課題などについて議論を行った結果をまとめたものであるが、本報告書が今後の公立大学の設置の検討において有効に活用されることを望むとともに、今後、本市を含む圏域全体の活性化を切に願うものである。

旭川市の高等教育を考える会議委員

委員長 吉田 貴彦

副委員長 杉山 信治

石井 吉春

岡田 喜篤

小野寺 康充

金谷 和文

川邊 淳子

世木澤 実

高橋 英明

原田 昭

前田 豊

## 2 旭川市の高等教育を考える会議の活動

### 第1回

平成26年9月1日

- ①会議の運営（進め方）の確認
- ②高等教育に関わる現状の説明など

### 第2回

平成26年10月27日

- ①大学新設の検討課題について
- ②大学を設置する場合のポイントについて

### 第3回

平成26年11月28日

- ①大学を設置する場合のポイントについて

### 第4回

平成27年1月13日

- ①学校法人旭川大学 理事長 山内 亮史氏から旭川市における公立大学設置に係る意見聴取
- ②旭川に公立「ものづくり大学」の開設を目指す市民の会 会長 長原 實氏から旭川市における公立大学設置に係る意見聴取

### 第5回

平成27年2月19日

- ①報告書のまとめ

### 3 大学新設の課題の検討

「旭川市における高等教育機関に関する調査報告書」の大学新設の課題についての各委員からの主な意見は次のとおりであった。

#### (1) 初期投資による後年度負担

- ・100億円規模の初期投資を起債により賄い、これを数億円／年の割合で償還するのは、現在の旭川市の財政状況を鑑みると極めて困難と考える。
- ・全国の大学数と旭川市の人口から、新規に市立4年制大学を建設することは困難。既存の大学を活用することにより、市の財政負担が健全な範囲に収まるのではないかと。
- ・既存施設の利用により初期投資額の抑制が可能ではないかと。
- ・初期投資に係る費用について、基金を設置し、市民や企業からの支援を受ける仕組みについても検討してはどうか。
- ・大学の設置にこだわることなく、既存の大学に対して、市が求める研究や人材育成を行うことを要請し、その資金を寄付して運営される寄付講座を設置する方法もあるのでは。

#### (2) 運営費負担

- ・運営費は、普通地方交付税、授業料、入学金及び寄付金により大部分賄うことができるので、学生が定員どおり集まれば、設置者としての負担は、それほど大きくはないと思われる。
- ・運営費負担は、カリキュラム、学生数、教員数により大きな違いがあると思われる。公立大学として目指す人材育成と研究の内容次第である。

#### (3) 学生の確保

- ・国立・公立大学は、私立大学に比べて授業料が安いのが特徴であり、旭川市内に限らず、他の地域からも学生が志望するので学生の確保は充分可能と思われるが、学生の志望は、大学における教育内容・レベル及び卒業後の就職状況により変化するので、大学の設置に当たっては、これらを十分に考慮すべきである。
- ・大学卒業後の就職先が確保されていること、現在の高校生が将来どのような職業を望んでいるのかを十分把握すること、保護者のニーズ、地域内の人材需要はどのようになっているのか配慮すること。これらのことを考慮して大学を設立し、教育内容を充実させ、内にも外にも開かれた大学を目指し、適切な情報発信に努めれば学生の確保は可能であると思われる。  
具体的には医学系、歯学系、薬学系、看護系、医療技術系、保健福祉系、食物栄養系などを有する大学が良いと考える。
- ・少子化が進んでいる今、地域内の他の大学との関係を考慮の上、地域内学生の確保を核としつつも、他地域の学生を受け入れられる環境づくりが必要と考える。また、地域内で活躍している社会人の再教育の場としても考えられ

と思われる。

- ・受験生の地元志向，国公立大志向が強いので，もちろん様々な努力は必要になるが，学生の確保は出来ると思われる。

#### (4) 教員の確保

- ・高等教育は教員が全てだと思う。熱意あふれる力量豊かな教員の確保が重要。
- ・教員選考には，大学の理念や思想に合致することが強く求められる。
- ・毎年，全国の大学院等で理工系のドクターが5千人以上生まれていることから，学部にもよるが教員は確保できると思うが，質の問題は残ると思うので，慎重な選考が必要である。
- ・北海道第2の都市で空港を有する交通の利便性，自然環境の素晴らしさなど旭川の特徴を最大限アピールすれば，優秀な教員の確保は可能と思われる。

#### (5) 地域内の人材需要

- ・公立大学設置のビジョンと旭川市の将来構想は，合致する必要があり，旭川市が積極的に卒業生の雇用を担保できるように雇用環境などを変えていく覚悟が必要である。
- ・市内製造業では，食品製造業が事業所数，従業員数，出荷額共に一番多い事を考えると食品に特化した理系学部を設置すると人材需要の可能性はある。上川管内は農家も多く農業の六次産業化も視野に入れた総合食品学部的な学部の設置が考えられるのでは。
- ・社会人の再教育の場として，新たな産業の振興や地域振興に貢献できる素養が身につけられる仕組みも考えられる。

#### (6) 道内，市内の他の大学との関係

- ・道内の大学の学部の設置状況から勘案すると，医学系，歯学系，薬学系，看護系，医療技術系，保健福祉系，食物栄養系の公立大学が設立されれば，優秀な学生が集まる可能性はあると考えられる。
- ・道内及び旭川市内の他の大学に及ぼす影響を考えることも重要だが，本市は極めて恵まれた条件として，国立医科大学並びに国立教育大学を擁していることから，もし市立の福祉学部を含む大学が誕生することは，旭川市の在り方そのものを大きく成長させることになると思われる。
- ・食をテーマに考えれば，旭川医大，旭川大学や周辺の大学等との連携が考えられる。
- ・旭川にある高等教育機関で形成される，旭川ウェルビーイング・コンソーシアムとの連携も考慮に入れると良い。
- ・1学年100名を超えるような一定規模の大学を設置する場合，道内・市内の他の高等教育機関に学生募集の点で大きな影響を及ぼす。特に，授業料の比較的高い私立大学の志願者数は減少すると考えられる。旭川大学や旭川高専も少なからず，影響を受けると考える。しかし，他の高等教育機関と同名

称の学部が設置されたとしても、新しい独自性のあるカリキュラムによる教育が行えるならば、他の高等教育機関とは異なる教育内容となり、競合することは避けることができる可能性もある。

#### (7) 大学設置のビジョン

- ・医学，教育学，福祉学には，共通の人間観がある。それは，「人間多様性の原理」と言われるもので，「人はさまざまな存在様式を示すが，その存在価値に優劣はない」というものである。新しい大学でも，このような人間観が重要であり，特に大学の主人公は学生である。
- ・地域社会に根ざした社会，経済，文化の発展に寄与し，学んだ知識や技術を世界に広めることに寄与できる人材の育成。
- ・地域の歴史，自然，社会環境を生かし，これからの国際社会にグローバルに取り組む人材の育成。
- ・食料基地北海道を支える人材の育成。
- ・グローバルな食料不足に対応できる人材の育成。
- ・旭川市の将来構想と設置・拡充のビジョンを合致させる必要がある。旭川市が道北地域の基幹都市として発展するため，どのような点を強化していかなければならないのか，どのような人材が必要なのかなど，旭川市が将来の方向性を決め，それに基づいて高等教育機関の設置・拡充を考える必要がある。高等教育機関が発展するか否かは，卒業生の雇用が確保できるかどうかによるので，この雇用が担保されるよう，社会のシステムを整備する必要がある。現在の旭川市の就業人口の割合は，第三次産業の就業人口割合が高い。すなわち，脱工業化が進行し，都市型の情報・知識・サービス・医療を中心とする社会が形成されつつある。大学設置に当たっては，この特徴を最大限考慮すべきと考える。
- ・地域に根ざし旭川の発展とともに連携できる大学で，例えば，食と観光，ものづくりとサービス業を担う人材の育成。
- ・自ら考える力のある創造型の人材，コミュニケーション能力の高い人材の育成。
- ・旭川に大学を設置するのだから，旭川の発展と同じ方向で向かっていけるような大学であるといい。地域にしっかりとした大学があれば，地域の活性化を考えるシンクタンク的な機能も発揮できると思う。

#### (8) 設置主体

- ・設置主体は，公立大学法人とした方が良いと思う。自治体が直接運営する場合は，事務職員が数年の間隔で入れ替わり，高等教育機関を運営するためのスキルアップが担保されない。最近，高等教育機関は，グローバル人材の育成や研究を通しての社会貢献が強く求められており，これらをサポートする事務職員の管理・運営能力など専門性が要求され，その向上が鍵となっているので，この点を考慮すべきである。

#### 4 大学設置のポイント

大学を設置する場合のポイントについては、上記の大学新設の課題と一部重複するが、大学を新設するための主なポイントについて改めて整理し、各委員からの意見を求めたところ、主な意見は次のとおりであった。

##### (1) 優秀な学生の確保

- ・道内だけではなく道外の高校に対しても広報活動が重要。高大連携、出張授業、高校生の大学見学受入れ、オープンキャンパス等の多様な方法でPRが必要。
- ・推薦や指定校推薦制度を導入していくことも重要な取組である。
- ・大学に特色を持たせることも大切な要素で、例えば、すばらしい建学理念、著名な教師、学びやすい環境（設置場所が中心部など）が考えられる。
- ・学生の育成に当たっては、学部のみならず修士、博士課程を設けることも重要。新たな分野の学部を創設するのならば、理論系の博士課程を設けることが必要条件である。実践、実習のみの教育では大学としての機能を果たせない。
- ・偏差値が高い優秀な学生でも、仕事に対する姿勢や情熱は別である。

##### (2) 条件の良い就職先が得られるための大学

- ・大学として、教育の目的や方向性が明確であることはもちろん、大学のカリキュラムがしっかり整っていて、優秀な学生の育成をしていくことが不可欠である。  
また、大学の目的や方向性に対して、積極的にバックアップや共同研究などをしてもらえる企業などを見つけていくことや、積極的な就職のための大学の広報と企業等の訪問も必要。
- ・基礎学力、専門学力、人間力が学べる大学
- ・他の大学にはない専門学術領域を保有していることや、理論と地域や職業・産業現場での演習や実習との抱き合わせによる授業、他大学との遠隔連携授業の実施、海外大学との連携ワークショップによる新たな海外の情報や知識の動向の獲得といった特徴を備える。
- ・優秀な学生がいれば、よい就職先は自然と広がる。

##### (3) 社会的人材需要に対応した学部、学科について

- ・現在であれば、我が国としては医療や福祉といった社会的な喫緊の問題に対応した学部や学科が、求められていると思われる。ただ、社会的ニーズは猫の目のように変化するものもあり、これから更に増大していくものや一時的なものまで様々である。単なる社会的な問題解決に関わるものだけでなく、地域に根付く大学を考えるのであれば、地域産業を支える方向性を決して忘れてはならないと思う。旭川をベースに考えると、現在ある大学との競合を避ける中で、農業・食・家具・医療・福祉などが軸になるのではないかとと思う。
- ・旭川の地域特性や基幹産業との関連で食料、食品、栄養関係の学部、学科を設置するのであれば、卒業生の就職先の確保や共同研究の推進のために、関連す



る研究機関や施設，企業誘致などに取り組むことが望ましい。

- ・医学系，歯学系，薬学系，看護系，医療技術系，健康福祉系は地元卒業生の就職受入先もあり，高校生の進路希望や保護者の意向にもマッチしていると考ええる。
- ・福祉工学部（福祉行政サービス学科，福祉臨床システム学科，福祉介護機器学科），養護，介護，看護，ものづくり（農工連携，医工連携，商工連携，ICT）まちづくり，都市計画，観光，ビジネスマネジメントなどの学部が考えられる。

#### （４）熱意や力量が備わった教員の確保について

- ・道内外から広く適任者を確保できたら良いが，地の利を考えると，現実的にはかなり厳しい状況であると思われる。  
旭川市の良さ，魅力ある将来性のある大学であるということを訴えていくことが，何より大切ではないかと思われる。  
また，立上げ当初の教員構成をいかにするかが，重要なポイントとなると思われる。
- ・優れた人材を確保する方法の一つとして公募による教員採用や他大学への推薦依頼が考えられる。
- ・学び続ける意欲を喚起する実力主義の評価制度導入と，ふさわしい処遇，チャレンジ評価，360度評価制度（受講生評価，同僚評価），研修機会の提供，他大学との教師交換制度。
- ・企業誘致と同様，生活場所の提供など受け入れたい人材が望む優遇策をいくつか提案する。
- ・教員の確保面では，給与などは公務員の基準が採用されるであろうが，優秀な教員を外部から確保するには研究費，宿舍，燃料などの補助が必要である。
- ・年俸制，若手・女性・外国人教員の登用，公正な評価と人材の流動，サバティカル制度による教員の視野拡大が考えられる。

#### （５）地元就職する学生

- ・地元出身の学生であることが一番の条件かと考える。旭川市外又は道外の学生が就職まで旭川に定着していくことは，かなり難しいと思われる。  
または，学生が大学在学中から，講義や実習などを通して，積極的に地元の産業や施設などとの接触や関わりがあることは，地域に残りたいという気持ちを刺激することにもつながると思われる。
- ・地元の受入れ体制が備わるまでは「卒業生は必ずしも地元就職できない」と考えるべきであり，地元での知名度を上げ，受入企業が増加するよう市民全体の支援が必要である。受入企業を増やすには，新設大学が何をやる大学なのかということ，市民連携事業などで市民に知らせることが必要である。行政は新産業を生み出す努力とともに，進出企業に対する補助支援を行い，学生を受け入れる環境整備を行っていくという長期的戦略が必要である。
- ・折角大学をつくって高度の教育を受けた学生を卒業させたとしても，現在の状

況では、地元での雇用の受け皿が少なく、卒業生の多くが地元就職することは困難な状況。旭川市が、民間との協働により新しい産業を興し、雇用を創出する必要がある。

- ・地元企業に対して、インターンシップなどで学生を教育してもらう際の「教える人材」の確保の支援、奨学金（地元で就学し希望すれば奨学金を3～5年地元で働けば段階的に免除）創設などの工夫があると良い。

## （6）地域の活性化について

- ・地元企業、地元経済の底上げとなる学生を育てるために、ふるさとのために働きたいという若者の情熱を生かす仕組みづくりや、企業との連携によるインターンシップ制度の構築を図る必要がある。
- ・大学での教育・研究が地域の産業と結び付くこと、またそれが産学官との連携の中で位置付いていくことが、地域経済の活性化にもつながっていくと考える。さらに、その体制が整っていく中で、新しい地域経済の活性化の視点も見い出せるのではなかろうか。
- ・人材供給、知的活性化の面で地域経済に「パブリックスペース」としての大学の果たす役割は大きいと言われている。
- ・「学生」についてであるが、設置する大学が福祉産業系大学を目指すのであれば、全員が高校新卒である必要はなく、介護・福祉系のサービス人材開発を目指すため、社会人学生の採用を増やすなどが考えられる。高齢者などの「生きがい」確保にもつながるだろう。
- ・「地域の活性化」が求められるのであって、必ずしも「地域経済の活性化」のみではないことに留意することが必要である。「経済的豊かさ」は必ずしも「生活の豊かさ」をもたらすものではないからである。さらに、「地域経済の活性化」の主役は、あくまでも市民であり、大学は「市民による地域経済の活性化」を支援する機能を担う。
- ・「地域の活性化」において、留意すべきは「旭川という地域が活性化する際にどのような資源がこの地域に存在するか」である。食品産業系大学というテーマにするのであれば、水産資源、農業資源、牧畜資源、林業資源など、どのような食の資源が他地域より優位に存在しているのかということである。福祉ということを考えるのであれば、旭川には既に看護学部、医学部の大学が存在しているので、これらに関連した介護機器、医療機器、福祉医療機器などのモノやシステムづくりのための福祉産業系大学が考えられる。福祉産業系大学であれば、将来へ向けた公共的需要を推計でき、また海外との連携や海外市場への産業的展開も期待できるのではないだろうか。福祉系領域の大学の横断型連携先は、行政サービスの側面（旭川市）、福祉臨床システムの側面（医学・看護）、福祉・介護機器開発の側面（機械工学・電子工学・情報工学）において国立大、高専等の連携可能機関がある。
- ・「地域の活性化」は大学ができたからすぐ実現するというわけではない。地域の活性化の主役は市民であり、大学は、教員学生を含めて市民と連携して支

援するということである。産業を支援するという方向を選んだとすれば、学生を育成して送り込むということになるがそれにしても、産業支援の実現には10年くらいはかかる应考虑すべきである。

- ・大学経営自体が一つの経済活動であり、外部からの学生が、4～9年間旭川市に居を構えることだけを取ってみても、大きな経済効果である。旭川地域で育った若者が、他の地域に転出せずに、旭川で高等教育を受けることも、人口減少の歯止めという意味である程度の経済効果をもつ。旭川の大学で教育を受けた者を核とし、旭川地域外で教育を受けた者を取り込んで旭川を発展させることができれば、大きな長期的経済活性化となる。

#### (7) どのような大学を目指すのか

- ・旭川の規模（人口や産業構造等）を考えた場合、高度専門職業人養成、社会貢献機能が妥当かと思う。
- ・旭川でしかできない、旭川らしい、コンパクトかつ今までにない専門性の高い大学を目指すことが、大学としての個性になるのではないかと考える。
- ・地方大学として大学の理念は、北海道のために貢献できる人材の育成。小さく始めて、大きくしていくこともできる。ものづくり、デザイン、IT技術者の養成、考える力、判断力を養成する大学。
- ・ビジネスモデルの構築や、実務のスキルに適合することを主眼として養成する大学。
- ・これからの公立大学は、教育・研究ばかりでなく、地域のセンターとしての機能が求められている。地域のセンターとしての機能とは「地域の人々による地域の活性化」の支援機能である。「地域福祉の活性化」、「地域文化の活性化」、「地域生活の活性化」、「地域での生きがいの活性化」、「地域資源の活性化」、「地域サービスの活性化」などが求められている。そのための大学機能分化として、「高度専門職業人養成」や「社会貢献機能」を有する大学を挙げたい。
- ・「地産地消」とは、地域で生産されたものをその地で消費することをいうが、「人材の地産地消」は、旭川の将来の発展を考える上では、有益ではない。街の発展のためには、「よそ者、若者、馬鹿者」が必要と、よく言われるが、旭川地域の発展のためには、よその土地で生まれ育ち、よその土地で教育を受けた者を、如何に受け入れ、引き留めるかが重要である。その意味で、“旭川市立大学”は、「旭川市民の、旭川市民による、旭川市民のための大学」であってはならず、「日本全国・全世界に開かれた大学」を目指すべきである。
- ・地域活性化の方法論は確立されていないことから、その方法論を研究するのもこれからの公立大学の役目の一つだと思う。そういった研究により企業、産業が生み出されることになって、学生の受け皿にもなると思う。これから新設する大学は、最も先端的な大学でなければならないと思う。
- ・公立大学である以上地域貢献は必要だと思うが、教育、研究、地域貢献の3つ

のバランスをとらないといけない。

#### (8) その他

- ・少子化と今後のまちのコンパクト化を考えると、たとえ単科大学だとしても、大規模大学ではなく、小規模かつ専門色の強い大学であることの方が、重要であると思われる。また、全国的な動きを鑑みても、大学の新設には慎重に、また5年、10年先を見通した、選択・判断が不可欠と考える。
- ・旭川市は、市民一人当たりの医療従事者が極めて多い街である。旭川を「高度先進医療」を安心して受けられる街にできないだろうか。他の地域から、評判を聞いて患者が来れば、自ずと多くの人たちが集まるようになる。旭川の観光にこのコンセプトを取り入れれば、旭川の将来に大きく寄与すると思われる。これからできるだろう旭川市立大学は、これを手助けできるものとすべきである。
- ・北海道の進学率が低いことは課題であり、大学の設置と奨学金の充実により、進学率を上げることもできるのでは。
- ・市内の空いているアパートを大学の寮にし、市内の企業で仕事をしながら学べるようなことも考えられる。
- ・大学を市の職員の研修の場として活用することも考えられると思う。
- ・今後の旭川を考えると、旭川があることで北北海道の人たちが安心して生活できるためにも医療は大事だと思う。そういった観点で大学を考える必要がある。
- ・学生の意識は、社会的な状況などによって変わりうることから、定期的に高校生に進学等の意識調査を行うことが望まれる。
- ・公立大学の設置に当たっては、市民や経済界の支援が必要と考える。

## 5 意見聴取結果の概要

### (1) 学校法人旭川大学 理事長 山内 亮史氏の公立大学設置に係る主な意見

- ・これまで旭川大学は、限界集落の振興のための地域との連携協定などや、市の審議会等の委員の就任など、地域への貢献を考え大学の運営を行ってきた。
- ・現状は、ある程度の額のキャッシュフローもあるが、旭川市に公立大学が新設されると、旭川大学の運営は厳しくなると考えている。
- ・旭川大学に新たな学部を設けて公立大学とすることで、相乗効果が生まれるものと考えている。また、人口流出のダム機能もさらに果たすことができるものと考えている。
- ・一度旭川を出た大学進学者が旭川に戻ってくる数は非常に少ない。旭川大学の卒業生が地元で定着しているのは、大学が就職開拓やキャリア支援していることも大きな理由の一つと考えている。単科大学より総合大学の方が地元に残る可能性が高いと考えている。
- ・今後、公立大学設置を目指すに当たっては、市が持つ調査能力などを活かしながら、経済界、メディアなどオール旭川の体制で進めてほしい。このことについて旭川大学は全面的に協力する。

### (2) 旭川に公立「ものづくり大学」の開設を目指す市民の会 会長 長原 實氏の公立大学設置に係る主な意見

- ・現代社会は、これまでの市場に委ねる資本主義では行き詰まっており、地球温暖化などの環境面や経済面においても持続可能性といった点でも問題が生じている。また、低賃金で長時間の過酷な状況で労働を強いられている人もいる。
- ・北海道では過去に大量に広葉樹が伐採されたという経過があり、成長が早い針葉樹が植林され、現状では針葉樹が大半を占めている。長期的な視点で北海道の資源を考えていなかった結果だと思う。広葉樹は針葉樹に比べ数倍の価格で取引されている。
- ・北海道の将来を考えたときに、数年先ではなく、長期的な視点を持って、新たな思想や価値観が必要だと考えている。北海道を考えた時に一次産業を念頭に置きながら、六次産業化などを考える必要があると思う。どうやって、ものの高付加価値化ができるのかを考える必要がある。
- ・ものづくり大学を目指すといっても、ものを大量生産するという考えではない。
- ・約100年前にドイツに開学したバウハウス（※）をイメージしている。21世紀のバウハウスを設立したいと考えている。そうすることで、世界からも学生が集まるような大学になると考えている。

#### ※バウハウス

1919年ドイツに設立された、工芸・写真・デザインなどを含む美術と建築に関する総合的な教育を行った学校。1933年に閉校されるまでのわずか14年間であるが、その活動は現代美術に大きな影響を与えた。

## 6 まとめ

公立大学設置等に関わる議論を通じて、一定の方向性が確認できたものについて下記のとおりまとめた。

### (1) 学生の確保

学生の確保については、大学の運営において最も重要な要素である。公立大学であるからには地域の学生の受入れを積極的に行う必要があると考えるが、既存の学部教育の枠にとらわれない特色のある教育方針を示すことで、国内外からも高等教育を学ぶために旭川に来たいと思うような魅力的な大学をつくることのできれば、学生の確保は可能であると考えられる。

### (2) 学部

設置する学部については、地域の特性や優位性に関連付けた学部を設置するか、地域を越え社会全体のニーズに合致する学部とするかについて検討する必要がある。

地域に関連する学部という視点で考えると、旭川の産業特性とのつながりを重視しつつ、既存の大学との競合を避ける中で、農業・食・ものづくり・医療・福祉などが軸になると考えられる。

また、地域において起業を目指すために必要なカリキュラムを設けることや、地域の産業界や民間の協力のもとで実学的な教育を行うことも考えられる。

また、地域の社会人の学び直しの場合を設けることで、学歴だけでなく、新たな産業の振興や地域振興に貢献できる素養が身に付けられれば、地域への貢献につながる可能性がある。

### (3) 地域の学生のニーズ

市で行った高校生の意識調査からもうかがえるとおり、進学希望者の多くは道内を希望しており、また、希望する大学の設置主体については、国公立を希望する学生が多く、進学先を決めるときに重視することは、就職に強いこととなっている。

これらの調査結果から、就職に強い、公立大学が旭川市に設置されれば、地域の学生の進学先の選択肢が広がることになると考えられる。

### (4) 他の高等教育機関への影響

今後の18歳人口の減少や進学率の傾向、私立大学の定員割れなどの様々な状況を考えると、新たに公立大学が旭川市に設置された場合、他の高等教育機関に少なからぬ影響を及ぼすことが予想される。

しかし、市内や北海道内の他の高等教育機関と同様の学部を設置したとしても、独自性のあるカリキュラムによる教育を行えば、他の大学とは必然的に異なる教育内容となり、競合することを避けられる可能性がある。

(5) **大学設置に係る負担**

大学設置に係る負担については、校舎の建設等により多額の初期投資が必要となるが、本市の財政状況を鑑みると、新たな多額の財政負担に対応することは負担が大きいと考えられることから、既存施設の活用により初期投資額を抑制するなどの工夫が必要である。

(6) **卒業生の域外流出**

公立大学を設置したとしても、その卒業生が地元に残るかについては、難しい課題である。

学生が進学先を決める要因は、大学卒業後に条件の良い就職先が整っていることが重要な条件の一つであると考えられる。

地元以外の地域以上の好条件の就職先がある場合は、高校生の意識調査から考えても、地元周辺に就職することも十分に考えられるが、その条件が希望と大きく違う場合は、より好条件の就職先を地元以外に選ぶことになると思われる。

卒業生の域外流出を止めるには、就職先の開拓や魅力ある地域づくりを設置自治体と大学が行うなどの努力を行わなければ難しいと考えるが、地元での創業志向の学生を育てることも一つの方法である。

(7) **大学と地域活性化**

市民の税金を使う公立大学である以上、公立大学が市民のためになり、どのように地域の活性化に寄与できるのかということは重要である。

大学の設置により、地域の活性化について考えるシンクタンク的な機能を発揮することが期待できるほか、大学の経営自体が一つの経済活動である。すなわち、教職員の他、外部から学生が一定期間旭川市に居を構えることだけをとっていても大きな経済効果であり、旭川地域で育った若者が、他の地域に転出せずに本市で高等教育を受け、更には地元就職する可能性が広がるならば、人口減少の歯止めにつながる効果となる。

そのためには、公立大学が地域が必要とする人材を養成・輩出すると同時に、大学と地域が連携して行う産学官連携などによる地域経済の活性化や就職先の確保、起業を促す環境づくり、インターンシップ制度など、地域全体での人的及び経済的な両面における積極的な支援が求められる。

そして、こうした効果を現実のものとするためには、市の政策ビジョンに大学の設置理念や教育方針が合致していることが望ましい。